

さくら市議会だより



2009. 5. 1
〈平成21年〉

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6177 FAX486-2508
佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp

2月定例会

平成21年度一般会計予算

369億5500万円



ポリオ予防接種「元気に大きくなあれ」

2月定例会は、2月23日から3月24日までの30日間にわたり開催しました。今定例会では、「平成21年度佐倉市一般会計予算」など議案42件、諮問2件が提出され、すべて原案どおり可決・同意しました。

請願・陳情については『安心して子どもを産み育てるため「子どもの医療費助成の拡充」を求める請願』など6件、議員発議については「議員の政治倫理に関する決議」、議会における会派代表者会議・全員協議会・議会報編集委員会を位置づける「佐倉市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」など13件を提出し審議しました。（議決結果は4ページ参照）

一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に13人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

予算審査特別委員会を設置

平成21年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の予算審査を行うため、予算審査特別委員会を設置しました。

選出した委員は次のとおりです。（◎委員長 ○副委員長）

◎木原義春 ○神田徳光 上ノ山博夫 小須田稔 平野裕子 村田穰史
入江晶子 兒玉正直 山口文明 富塚忠雄 桐生政広 臼井尚夫

平成21年度予算を審査

予算審査特別委員会は4日間にわたり開催され、担当部課長の説明を受け、慎重に審査を行いました。

定例会の最終日には木原義春委員長の審査結果報告があり、次の6点を要望しました。



予算審査特別委員会の審査模様

- ①水道用石綿セメント管の更新工事については、前倒し等を含め、早期の対策を検討されたい。また、昨今の厳しい経済状況を考慮し、経費削減のため組織体制を見直すなど、対応策を検討してもらいたい。
- ②税の公正、公平性を保てるよう、徴収率向上のために今後なお一層の努力をされたい。
- ③保育園の入園待機児童を解消するため、あらゆる手法を使って安心して子育てができる環境を早急に整備されるよう努められたい。
- ④道路沿いにある生垣について、枝葉が道路を占用し、歩行者等の通行に支障が出ないように指導に努められたい。
- ⑤小中学校の建物耐震化について、早急に対策を講じるよう努められたい。
- ⑥現在ある井戸、地下水を有効に利用しつつ今後とも安価でおいしい水の供給に努められたい。

平成21年度予算の議決結果（議決 3月24日）

・右欄は本会議の議決結果 ◎全員賛成、○賛成多数

市長提出議案	※丸数字は議案番号	議決結果
平成21年度佐倉市一般会計予算 予算額は369億5500万円で前年度に比べ2.4%の減。歳入として、市税約248億円、国庫支出金約33億円、市債約19億円、基金からの繰入金約11億円などを計上。主な事業は、中学校施設改築・改造費（3億1934万円）、検診事業費（2億2990万円）、幹線道路整備費（1億9500万円）など。債務負担行為は小学校22校パソコン機器賃借料など15件。地方債は臨時財政対策など7件。一時借入金の最高額20億円。	1	原案可決 ○
平成21年度佐倉市国民健康保険特別会計予算 保険給付に要する経費など155億9537万5000円を計上。前年度比1%の増。	2	原案可決 ○
平成21年度佐倉市公共用地取得事業特別会計予算 土地開発基金利子分の繰出金355万3000円を計上。前年度比24.7%の減。	3	原案可決 ◎
平成21年度佐倉市下水道事業特別会計予算 下水道の維持管理及び整備、公債費など27億4349万4000円を計上。前年度比13.3%の増。地方債は、公共下水道事業など2件。	4	原案可決 ○
平成21年度佐倉市老人保健特別会計予算 医療諸費など3613万1000円を計上。後期高齢者医療への移行に伴う医療給付費の減少により、前年度比97%の減。平成22年度までは、清算のため特別会計は継続。	5	原案可決 ○
平成21年度佐倉市農業集落排水事業特別会計予算 処理場の維持管理などに要する経費として2466万3000円を計上。前年度比6.6%の増。	6	原案可決 ◎
平成21年度佐倉市介護保険特別会計予算 介護、支援サービスの給付などに要する経費として74億658万7000円を計上。前年度比6%の増。	7	原案可決 ○
平成21年度佐倉市災害共済事業特別会計予算 災害共済事業給付金などに要する経費として535万2000円を計上。前年度比11.6%の減。	8	原案可決 ◎
平成21年度佐倉市後期高齢者医療特別会計予算 千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金など11億4802万6000円を計上。前年度比0.4%の減。	9	原案可決 ○
平成21年度佐倉市水道事業会計予算 収益的収入予定額37億2600万円。収益的支出予定額33億9200万円。資本的収入予定額7億3400万円。資本的支出予定額20億5700万円。	10	原案可決 ○

佐倉市議会“議会改革”について

佐倉市議会では、平成20年3月より、会派代表者会議において議会のあり方について検討してまいりました。今2月定例会では、議会改革特別委員会を設置し、今後その役割を引き継ぎ、議会基本条例の制定に向けて取り組んでまいります。

【これまでの会派代表者における検討及び改革事項】

1. 市議会議員顕彰の廃止
2. 閉会中に出席した場合の日額（3,000円）の廃止
3. 各種審議会等（現在6件）への議員の参画見直し
（全国市議会議長会都市行政問題研究会報告を参考にして）
4. 会派代表者会議・全員協議会・議会報編集委員会を公式（公開）な会議に変更
5. 一般質問活性化のため、質問・答弁時間の持ち時間制から質問時間の持ち時間制に変更を検討中
6. 議会基本条例制定に向けての議会改革特別委員会を設置

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたる質問をすることです。

2月定例会では、3月2日から5日までの4日間にわたり、一般質問が行われ、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(6月上旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(6月配信予定)をご覧ください。

代表質問

新年度予算について

さくら会
山口文明
市が歳入全体が減少・縮小傾向にあり、予算編成は緊縮型になろう。

しかし、少子高齢化対策、社会福祉施策等に、誰もが希望の持てる市民生活を目指さなければならぬ。当初予算編成における基本的な考えは?

答 経済状況の悪化にともない税収の落ち込み、国・県からの交付金などの減少が懸念される。通常の経費は事業内容の縮小、休止、廃止などの見直しをし、政策的経費については後期基本計画の中から、優先度など総合的に判断して予算化した。一般会計の当初予算額は三百六十九億五千五百万円、前年比2.4%減。特別会計では約二百六十九億六千万円で前年比1%減。実施を予定している事業は①市内5か所に地域包括支援センターを設置②精神に障害のある人のために相談委員の設置と障害のある人を雇用した事業主に賃金

さくら会

押尾豊幸

平成21年度予算編成について
市長は、このような厳しい経済情勢の中で、安心安全な市民生活を確保するため、福祉、健康、教育にその基礎を置き、生活の基礎となる施策を展開していくことであるが、具体的には、平成21年度当初予算編成にあたり、歳出の優先順位をどのように付けたのか。また、重点施策は何か。

答 厳しい財政状況の中でも、福祉、健康、教育の分野については、優先的に進めなければならぬと考えている。このような判断の中で、一般会計予算総額は、平成20年度当初予算と比較して減少だが、福祉関係経費である民生費は、増加している。介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療費、障害者自立支援福祉費、児童手当、生活保護費など見直しできない経費であると考えている。事業としては、JR佐倉駅エレベーター設置補助、精神障害者相談員設置、馬渡保育園の建替え事業、小児救急医療事業、がん検診など健診に要する経費、学校施設の耐震化、学校運営などに必要な経費を計上している。

定額給付金について
国の平成20年度第2次補正予算の目玉である総額2兆円規模の定額給付金は、関連法案が成立するといよいよ給付が開始される。この定額給付金の給付に合わせ、自治体内商店街で利用できるプレミアム付き商品券を発行する自治体独自の取組みが報道されているが、佐倉市としてこの取り組みを実施する考えはあるのか。

答 市における定額給付金の対象者は、約17万8千人で、支給総額は、約26億5千万円となるので、これが地域内で消費されることを想定すると経済効果はあるものと考えている。プレミアムが付いた地域共通商品券に

ついては、市民への生活支援という観点で考えると一定の効果は見込めるが、費用対効果や市の財政状況等を勘案すると、経済対策として実施することは難しいと考えている。

公明党
神田徳光
市に提出している「定額給付金等に関する要望書」を市長に提出している。定額給付金事業は、家計への緊急支援であり、消費を増やし景気を下支えする経済効果を有するものである。どのような体制で進めるのか伺う。

答 商工観光課で事務を行う。事務量が多いため、事務作業のための部屋等を確保し職員5名が専任で当たる。給付事務には、さまざまなケースが想定されるため、相談窓口を設置し人員の配置も含め十分な体制を整える。

子育て応援特別手当について
第2次補正予算の中にある子育て応援特別手当は、多子世帯の幼児教育期の負担軽減を目的とした平成20年度緊急措置である。この手当を迅速に支給するための体制や周知方法について伺う。

答 定額給付金支給事務を行うプロジェクトチームが兼ねて実施。対象世帯に案内文と申請書を送付する予定。支給要領により、申請期限が支給申請受付開始日から6か月となっているので、広報紙やホームページ、保育園、幼稚園、公共機関等においてPR活動を行い、申請漏れがないよう努める。

働きかけを受けた際に報告書を作成し、必要な措置を講じ、行政の透明性を確保し市民の信頼に応えるとしている。①すべての働きかけを報告、記録し、最終的な対応結果が明確に分かるようにすべきである。②不当な働きかけに対して抗議、告訴等を検討する委員会や第三者機関の設置、また、事例集の作成や公表制度を設けるべきである。いかがか。

答 ①働きかけは、すべて記録することは当然であり、対応結果も明確に記録するよう徹底していく。②専門家を交えた委員会等の設置や事例集の作成、定期的な公表も今後検討していく。

福祉の視点に立った住宅政策を
経済状況悪化の中、人が生きていくために必要な住宅の重要性は大きく、福祉政策であると考えられる。住宅問題に直面している高齢者、母子家庭、低所得者等への賃貸住宅の仲介や家賃補助制度等が必要。いかがか。

答 市営住宅の入居は困窮度に応じた優先的に実施。高齢者等の住宅は県のあんしん賃貸支援事業の情報提供で対応。家賃補助制度は他市の状況により検討。

新社会党
勝田治子
市議の「働きかけ」について
去る1月、新年までの間に29件あり、脅迫や口利き等により市議から職員に対して、特に入札の参加業者の条件等について強い働きかけがあったと掲載された。事実なら速やかに改善されるべきであり氏名の公表や対策委員会の設置について市の考えを問う。

答 氏名の公表の適否については佐倉市情報公開条例の規定に基づき適正に行う。抑止効果を更に高める視点に立ち不当或いは違法な働きかけに対して告訴・告発等、効果的な対抗措置を行うための専門家を交えた委員会

の設置を検討する。

市民ネット
五十嵐智美
「市政に関し職員が受けた働きかけの取扱いに関する規則」の運用と課題について
この規則は職員が政治家、企業、市民等から

働きかけを受けた際に報告書を作成し、必要な措置を講じ、行政の透明性を確保し市民の信頼に応えるとしている。①すべての働きかけを報告、記録し、最終的な対応結果が明確に分かるようにすべきである。②不当な働きかけに対して抗議、告訴等を検討する委員会や第三者機関の設置、また、事例集の作成や公表制度を設けるべきである。いかがか。

介護サービスの改善点について
①介護サービス利用対象年齢層の増加に対応したサービスの充実が望まれる。特養(特別養護老人ホーム)の増床計画及び待機者増への対応について問う。②介護従事者の資質向上には研修や勉強会、更に市の指導力も問われている。対策を問う。

答 ①特養の入所待機者が617人と依然増加している。第4期介護保険事業計画では特養の施設整備に重点を置く。②ケアマネージャーは資格更新時に研修が義務づけられている。資質向上に資する研修等の情報は、適切に介護保険事業者へ提供する。

日本共産党
児玉正直
議員等からの働きかけについて
議員の責務として、政治倫理に反する疑惑がもたらされた場合は、自ら疑惑の解明を果たすことは言うまでもありません。多くの自治体で、職員が議員等から、口頭での働きかけを受けた場合の対応に、制度を作り記録し、情報公開条例で議員名は公開しているのに、市は、議員名の公表をなぜ出来ないのか。

答 27件の働きかけを行った方の氏名は、佐倉市情報公開条例第7条第2号の不開示情報に該当し、氏名等特定の個人を識別できる情報は不開示とし、報告書の写しを交付した。

答 一連の報道にある報告は、議員から事実関係の疑義で訴えられ、あるいは訂正を求められた場合、この報告書の有効性はどのようなものか。

答 報告書は働きかけを行った者の発言内容、公正な職務執行への職員の責任感と、恫喝を受けた時の恐怖や不安などを含めた事例が、ありのまま記載されている。報告書が公文書として決裁される過程において、上司が内容について確認を行っており、報告書の記載内容は正確であると考えている。事実関係の

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

佐倉市民
オンブズマン
上ノ山博夫
職員への「働きかけ」問題
新聞報道された市議の職員への不正な働きかけは入札に関連してのものが大半だが、もし、働きかけによって不正な入札が行われていたとすれば、市民の税金が不正に支出されたことになる。また、これを放置していた議会自身にも大きな責任がある。政治倫理条例制定、市議名公表等の再発防止策についての見解を問う。

答 政治倫理条例の制定は議会での判断となるが、不法行為の防止に最も効果があると考えられる。氏名については、情報公開条例第7条第2号の規定により不開示とした。当面は同条例の運用により行っていくが、条例の改正も行う方向で進めてまいりたい。不当、違法な働きかけには告訴、告発も検討していく。

ゴミ問題について
酒々井と佐倉は同じリサイクルセンターを使っていないが、分別数、指定袋数など佐倉の方が市民の負担が多い。酒々井方式でも支障が無いなら統一して利便性を高めるべきだ。

答 ゴミの分別、収集方法は各自治体のゴミに対する姿勢や、地域性、財政力などにより異なっている。当市は指定袋6分別で資源循環型社会形成に向け事業を展開しているところである。

用語解説
※【あんしん賃貸支援事業】
高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯(小さな子どもや一人親世帯)等の入居を受け入れるとして、都道府県等に登録された民間賃貸住宅に関する情報提供や様々な居住支援を行い、入居をサポートする事業。

答 報告書は働きかけを行った者の発言内容、公正な職務執行への職員の責任感と、恫喝を受けた時の恐怖や不安などを含めた事例が、ありのまま記載されている。報告書が公文書として決裁される過程において、上司が内容について確認を行っており、報告書の記載内容は正確であると考えている。事実関係の

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

疑義で訴えられても、その有効性は十分主張できるものと考えている。

個人質問

中原 英雄

情報公開と個人情報の保護

情報公開と個人情報の保護
一般市民の行政への不満・不公平感等を訴え、公平な行政を求め...

佐倉市民オンブズマン 藤崎 良次

不当な「職員への働きかけ」

「職員への働きかけ」については問題ありと考えるか？

定年退職金額、給与等
本年度の定年退職金額は？

平均で2799万円である。
佐倉市初任給が第1種国家公務員より高かった年数は？

H6、H18年度迄高かった。
新年度給与(職員数千人)は国比較で地域手当1.5億円、基本給1.4億円、通勤住居手当1億円等、計4.5億円高いが？

適正な手続きで定められていると認識している。
公明党 森野 正

歳入(収入)増への取り組みについて

今後、景気停滞による所得の減少や固定資産の評価替えによる減収が続くと考えられるが、新年度における歳入(収入)増への取り組みをうかがう。

新たな財源の確保として市のホームページへ民間の広告を掲載するなど広告事業の導入を検討している。また、地域雇用の拡大、助成金交付による優良企業の誘致を推進する。税収増が見込めない中、税負担の公平性の確保および納税秩序の維持のため、税等の滞納に対して徴収強化を推進する。

公明党 岡村 芳樹
障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例施行から1年半が経過して

平成19年7月、全国に先駆けて同条例が施行され約1年半が経過した。障害者への差別を解消する仕組みを定義したことが基本。障害への理解の輪を拡げること、更にユニバーサルデザインの取り組みが進むと考

える。市では、どのような取り組みに活かされているのか？

市民が障害者の社会参加や人権に関心を持つよう啓発に努め、障害者が利用し易い施設や道路等、環境整備に取り組み、バリアフリー施策推進に努める。

市民ネットワーク 伊藤 壽子
DV(ドメスティック・バイオレンス)防止の取組みについて

DV防止基本計画について、また正しい認識、知識の啓発活動と男女平等参画センター「ミウズ」の機能充実の重要性、被害者の支援活動について伺う。

第3次佐倉市男女平等参画基本計画の中にDV防止の取組みの強化、相談・支援体制の充実、関係機関の連携の強化などを位置づけ具体的計画を策定中。平成19年度の相談は延べ130件。被害者の安全確保を第一に、的確な支援体制が出来るよう児童青少年課が総合窓口として機能を高めていく。

市街化調整区域における宅地開発の現状と課題について

①規制緩和後の宅地分譲を目的とした開発行為はどの程度広がっているのか。②改正条例施行を目前に「駆け込み申請」が増加。事前協議を迅速に進め許可することのないよう慎重な手続を行うべきだが、どうか。

①約5年間の申請件数は63箇所、開発面積は29ha、計画戸数は1千301戸。うち48箇所22haが完了済み。協議中のものは30箇所約18ha。②今後とも開発事業者の資力や信用について適切に審査し、住民が不安とならないよう十分指導していく。

新社会党 富塚 忠雄
子育て支援について

安心、安全な出産を迎えるには、最低14回の妊婦健診が必要である。全て無料にすべきであるが、その考えを伺います。

妊婦健診の公費負担拡充について、国の2次補正予算が計上されたことを受け4月から実施できるよう準備中。健診費用については、妊娠の診療が自由診療であるため、金額が医療機関により異なる場合があるので健診費用の一部を自己負担していたことも、個別の事由による検査も自己負担が発生。市の単独事業として全額無料化は、厳しい財政状況のため困難。

日本共産党 萩原 陽子
地域農業を支える施策について

耕作放棄地対策及び新規就農支援・女性力の活用を伺う。

H21年度より耕作放棄地の障害物除去支援を国が実施。市の独自事業として、認定農業者への農地集積促進(1060ha)が完了済み。協議中のものは30箇所約18ha。②今後とも開発事業者の資力や信用について適切に審査し、住民が不安とならないよう十分指導していく。

公明党 小須田 稔
歩道整備について

歩道にある高木の街路樹が成長して根を張りその根で歩道がこぼこして歩きにくくなっている。市の取組み状況は。

歩道に障害を及ぼしそうな高木は14種、約4000本。補修は651カ所が完了している。今後、補修は根止めシート等を使って歩道舗装に影響の少ない工法で行っていききたい。

I-49号線について

商店街の中には既設の歩道より低い家屋があり、歩道フラット化で雨水が流れ込まないか。

車道に降った雨水を排水性舗装でU字溝に導く様にしたい。

公明党 柏木 恵子
妊婦健康診査の無料化について

本市は、昨年4月より、市の単独の予算で従来2回の公費負担を5回に拡充。今回国は妊婦が健診費用の心配をせずに、必要な回数(14回程度)の妊婦健診が受けられるよう公費負担を拡充し、残りの9回分については、2分の1の国庫補助(平成22年までの時限措置)になるという事ですが、半額地元負担でも市として実施するの意向は。

財源的な厳しさは増すが、本年4月から14回分の公費負担の拡充(一部自己負担が生ずる場合もある)を実施していく。

障害者や臨時職員の雇用問題

市役所内での障害者の直接雇用の検討状況について伺う。

企画政策、総務、障害福祉、商工観光各課で佐倉市障害者庁内就労推進検討会議を設置し昨年11、12月に八街市の知的障害者施設で実習を行い、実施に向けジョブコーチや採用決定の手法、勤務時間等課題を検討中。

臨時職員の1カ月の雇用中断の中止と待遇改善を求めるが。現状において、保育士等の専門職の確保が困難な為中断期間については他市町村の運用状況を踏まえ検討中。賃金は他市の動向を踏まえ適切に対応する。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!

百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。

当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

一般質問通告要旨

代表質問

※は持ち時間2時間、()内は会派名

山口 文明 (さくら会) ※

- 1 政治姿勢について 2 ゆめ半島千葉国体について
3 健康福祉問題について 4 経済環境問題について
5 建設問題について 6 志津霊園問題について
7 教育問題について

押尾 豊幸 (さくら清友会) ※

- 1 市長の政治姿勢について 2 福祉問題について
3 教育問題について

神田 徳光 (公明党)

- 1 市長の政治姿勢について 2 定額給付金について
3 子育て応援特別手当について 4 雇用対策について
5 中小企業支援について 6 食育問題について

五十嵐 智美 (市民ネットワーク)

- 1 「佐倉市市政に関し職員が受けた働きかけの取扱いに関する規則」の運用と課題について
2 福祉の視点に立った住宅政策について
3 地域福祉計画策定から一年が経過、その現状と課題について

勝田 治子 (新社会党)

- 1 新聞報道による「働きかけ」について 2 読書環境の整備について
3 介護保険の改善点について 4 農業政策の充実について

兒玉 正直 (日本共産党)

- 1 平成21年度予算案について 2 市議「働きかけ」問題
3 志津霊園問題

上ノ山 博夫 (佐倉市民オンブズマン)

- 1 職員への働きかけ問題等市長の政治姿勢について
2 教育問題について 3 ゴミ問題について

個人質問

中原 英雄

- 1 情報公開と個人情報の保護 2 規則・要綱行政の在り方
3 税の徴収のための市の職権による代位登記について

桐生 政広 (さくら会)

- 1 朝日新聞報道について 2 予算編成について
3 各種基金について 4 市長の政治姿勢について

藤崎 良次 (佐倉市民オンブズマン)

- 1 新年度への取り組み、職員への働きかけ等の市長の政治姿勢
2 人事制度等 3 職員共済会等

森野 正 (公明党)

- 1 歳入増への取り組みについて 2 危機管理と情報システムについて
3 市の活性化施策について

岡村 芳樹 (公明党)

- 1 安心して暮らせるまちづくりを掲げる佐倉市の公共工事の安全管理について
2 商工業・観光等の振興と農業活性化施策について
3 印旛沼浄化推進・水循環健全化に向けた取り組みについて
4 青少年健全育成・メディアと子どもの関わりについて
5 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例施行から1年半経過して

伊藤 壽子 (市民ネットワーク)

- 1 DV (ドメスティック・バイオレンス) 防止に向けての取り組みについて
2 (仮) 西部自然公園整備基本計画について
3 ごみ問題について 4 個人情報保護にかかわる市の対応について

入江 晶子 (市民ネットワーク)

- 1 補助金・交付金等の見直しと今後のあり方について
2 市街化調整区域における宅地開発の現状と課題について
3 平成21年度予算における「地方財政計画」の影響について

富塚 忠雄 (新社会党)

- 1 交通問題について 2 雇用情勢等における市の対応について
3 子育て支援について 4 志津公民館の改築等について

萩原 陽子 (日本共産党)

- 1 地域農業の未来について 2 子育ての条件整備について
3 学校図書館の役割について
4 安心して利用できる介護制度の見直し

小須田 稔 (公明党)

- 1 道路交通問題について 2 環境問題について
3 教育問題について

柏木 恵子 (公明党)

- 1 少子化対策および子育て支援について 2 環境問題について
3 地域ブランドについて

工藤 啓子

- 1 地域内循環型経済の再構築と公共サービスを担う労働者の雇用問題
2 志津霊園道路問題-最終合意にむけての現状と問題点

村田 稥史 (さくら清友会)

- 1 地域活性化について 2 市職員の意識向上について
3 教育について

◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

朝日新聞の報道について
市議が市の職員に対して脅迫や口ききなどによる「働きかけ」が29件あった。その多くは入札がらみであり、「市内業者は入札に県内九百点以上でやれ」と迫る様子や、「俺に恥をかかせたな、この工事ができないようにメチャメチャにしてやる。」とある。また、要求を受け

た職員は、すごみと怖さをもつて要求されたら報告書にあるが、このような市議はだれか。
佐倉市情報公開条例に基づき、氏名を不開示としたものがあり、市議名は、公表できない。
佐倉市民オンブズマン 藤崎 良次

への取り組みをうかがう。
新たな財源の確保として市のホームページへ民間の広告を掲載するなど広告事業の導入を検討している。また、地域雇用の拡大、助成金交付による優良企業の誘致を推進する。税収増が見込めない中、税負担の公平性の確保および納税秩序の維持のため、税等の滞納に対して徴収強化を推進する。
公明党 岡村 芳樹

市民ネットワーク 入江 晶子
市街化調整区域における宅地開発の現状と課題について
①規制緩和後の宅地分譲を目的とした開発行為はどの程度広がっているのか。②改正条例施行を目前に「駆け込み申請」が増加。事前協議を迅速に進め許可することのないよう慎重な手続を行うべきだが、どうか。
①約5年間の申請件数は63箇所、開発面積は29ha、計画戸数は1千301戸。うち48箇所22

haが完了済み。協議中のものは30箇所約18ha。②今後とも開発事業者の資力や信用について適切に審査し、住民が不安とならないよう十分指導していく。
新社会党 富塚 忠雄
子育て支援について
安心、安全な出産を迎えるには、最低14回の妊婦健診が必要である。全て無料にすべきであるが、その考えを伺います。
妊婦健診の公費負担拡充について、国の2次補正予算が計上されたことを受け4月から実施できるよう準備中。健診費用については、妊娠の診療が自由診療であるため、金額が医療機関により異なる場合があるので健診費用の一部を自己負担していたことも、個別の事由による検査も自己負担が発生。市の単独事業として全額無料化は、厳しい財政状況のため困難。
日本共産党 萩原 陽子

地域農業を支える施策について
耕作放棄地対策及び新規就農支援・女性力の活用を伺う。
H21年度より耕作放棄地の障害物除去支援を国が実施。市の独自事業として、認定農業者への農地集積促進(1060ha)が完了済み。協議中のものは30箇所約18ha。②今後とも開発事業者の資力や信用について適切に審査し、住民が不安とならないよう十分指導していく。
公明党 小須田 稔

歩道整備について
歩道にある高木の街路樹が成長して根を張りその根で歩道がこぼこして歩きにくくなっている。市の取組み状況は。
歩道に障害を及ぼしそうな高木は14種、約4000本。補修は651カ所が完了している。今後、補修は根止めシート等を使って歩道舗装に影響の少ない工法で行っていききたい。
I-49号線について
商店街の中には既設の歩道より低い家屋があり、歩道フラット化で雨水が流れ込まないか。
車道に降った雨水を排水性舗装でU字溝に導く様にしたい。
公明党 柏木 恵子

妊婦健康診査の無料化について
本市は、昨年4月より、市の単独の予算で従来2回の公費負担を5回に拡充。今回国は妊婦が健診費用の心配をせずに、必要な回数(14回程度)の妊婦健診が受けられるよう公費負担を拡充し、残りの9回分については、2分の1の国庫補助(平成22年までの時限措置)になるという事ですが、半額地元負担でも市として実施するの意向は。
財源的な厳しさは増すが、本年4月から14回分の公費負担の拡充(一部自己負担が生ずる場合もある)を実施していく。
障害者や臨時職員の雇用問題
市役所内での障害者の直接雇用の検討状況について伺う。
企画政策、総務、障害福祉、商工観光各課で佐倉市障害者庁内就労推進検討会議を設置し昨年11、12月に八街市の知的障害者施設で実習を行い、実施に向けジョブコーチや採用決定の手法、勤務時間等課題を検討中。
臨時職員の1カ月の雇用中断の中止と待遇改善を求めるが。現状において、保育士等の専門職の確保が困難な為中断期間については他市町村の運用状況を踏まえ検討中。賃金は他市の動向を踏まえ適切に対応する。

の単独の予算で従来2回の公費負担を5回に拡充。今回国は妊婦が健診費用の心配をせずに、必要な回数(14回程度)の妊婦健診が受けられるよう公費負担を拡充し、残りの9回分については、2分の1の国庫補助(平成22年までの時限措置)になるという事ですが、半額地元負担でも市として実施するの意向は。
財源的な厳しさは増すが、本年4月から14回分の公費負担の拡充(一部自己負担が生ずる場合もある)を実施していく。
障害者や臨時職員の雇用問題
市役所内での障害者の直接雇用の検討状況について伺う。
企画政策、総務、障害福祉、商工観光各課で佐倉市障害者庁内就労推進検討会議を設置し昨年11、12月に八街市の知的障害者施設で実習を行い、実施に向けジョブコーチや採用決定の手法、勤務時間等課題を検討中。
臨時職員の1カ月の雇用中断の中止と待遇改善を求めるが。現状において、保育士等の専門職の確保が困難な為中断期間については他市町村の運用状況を踏まえ検討中。賃金は他市の動向を踏まえ適切に対応する。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!
百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。
当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!
百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。
当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!
百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。
当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!
百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。
当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

さくら清友会 村田 稥史
地元事業者の育成を!!
百年に一度といわれる世界的な不況の中、地元事業者への「市としての積極的な支援」をすべきである。入札制度の透明性・競争性の確保と、地元事業者の育成には、時には矛盾が生まれるが、時代の流れを讀んで現在一番必要な対策を講じるべきだと考えるが見解を伺う。
当面は現状の基準により入札事務を進める。今後も市内業者の受注機会の確保をはかるとともに、より多くの地元業者が入札に参加されるよう周知の徹底に努めてまいります。

2月定例会の議案と議決結果（議決 3月24日）

議案①～⑩（新年度予算）については1ページに掲載しています。

・右欄は本会議の議決結果 ○全員賛成、○賛成多数、△賛成少数

市長提出議案

※丸数字は議案番号、白抜き数字は諮問番号

①	平成20年度佐倉市一般会計補正予算 11億1224万9000円の減額。補正後の総額は381億189万6000円。歳出の主なものは、増額については、石綿セメント管更新事業出資金、スポーツ等多目的施設用地の購入など。減額については、財政調整基金積立金の減額、各事業の執行に伴う計数整理によるもの。歳入の主なものは、市税の増、国庫支出金、県支出金、市債、財政調整基金繰入金の減。継続費は弥富公民館整備事業の変更。繰越明許費は寺崎土地地区画整理雨水整備費など3件。債務負担行為は佐倉橋架換事業の追加。地方債は佐倉中学校校舎改築事業など6件の限度額の変更。	原案可決	○
⑫	平成20年度佐倉市国民健康保険特別会計補正予算 2億6525万1000円の減額。主な内容は、介護納付金及び老人保健医療費拠出金の減額。	原案可決	○
⑬	平成20年度佐倉市交通災害共済事業特別会計補正予算 1万2000円の増額。内容は、交通災害共済基金積立子に係る積立金の増額。	原案可決	○
⑭	平成20年度佐倉市公共用地取得事業特別会計補正予算 43万5000円の増額。主な内容は、土地開発基金積立金の繰入金の増額。	原案可決	○
⑮	平成20年度佐倉市下水道事業特別会計補正予算 2億1452万4000円の減額。印旛沼流域下水道維持管理費負担金の減額。繰越明許費2件の設定。地方債補正は2件の限度額の変更。	原案可決	○
⑯	平成20年度佐倉市老人保健特別会計補正予算 182万9000円の減額。主な内容は、医療給付費の減、一般会計への繰出金の計上。	原案可決	○
⑰	平成20年度佐倉市農業集落排水事業特別会計補正予算 116万6000円の減額。主な内容は、計数整理による排水施設維持管理費の減額。	原案可決	○
⑱	平成20年度佐倉市介護保険特別会計補正予算 3320万8000円の減額。主な内容は、計数整理による地域支援事業費の減額。	原案可決	○
⑲	平成20年度佐倉市災害共済事業特別会計補正予算 災害共済基金積立子に係る積立金の6000円の増額。	原案可決	○
⑳	平成20年度佐倉市後期高齢者医療特別会計補正予算 5768万1000円の減額。歳入は保険料の減額、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金の減額。	原案可決	○
㉑	平成20年度佐倉市水道事業会計補正予算 資本的支出予定額について3億4068万9000円の減額。内容は、継続費補正に伴う建設改良費の減、公的資金補償金免除繰上償還に伴う企業債償還金の増。	原案可決	○
㉒	佐倉市特別会計条例の一部を改正する条例制定について 平成19年3月31日で廃止した交通災害共済事業の共済見舞金請求期間が平成20年度で終了することから、交通災害共済事業特別会計を廃止するものなど。	原案可決	○
㉓	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び佐倉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について 国の取扱いに準じ職員の1週間当たりの勤務時間を40時間から38時間45分に変更するもの。	原案可決	○
㉔	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について 文化調査嘱託員、交通災害共済審査委員会及び健やかまちづくり推進委員会専門部会の廃止により委員等の報酬規定を削除するほか、新たに設置する地域保健医療協議会の委員の報酬規定を追加するもの。	原案可決	○
㉕	一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について 県の取扱いに準じて地域手当の算定率を100分の8から7に引き下げるもの。経過措置として平成21年度に限り、100分の7.5とする。	原案可決	○
㉖	佐倉市役所出張所設置条例の一部を改正する条例制定について 市役所と佐倉出張所との役割の見直しにより、佐倉出張所を平成21年5月31日限りで廃止し、市民サービスセンターとして運営するもの。	原案可決	○
㉗	佐倉市交通災害共済基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例制定について 平成19年3月末の交通災害共済事業の廃止に伴い、共済見舞金請求期間が平成20年度で終了することから、交通災害共済基金を廃止するもの。	原案可決	○
㉘	佐倉市立学童保育所設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例制定について 弥富公民館に併設して平成21年4月から弥富学童保育所を設置するもの。	原案可決	○
㉙	佐倉市健やかまちづくり推進委員会条例の一部を改正する条例制定について 現在の健やかまちづくり推進委員会の審議事項を「健康づくりの分野」と「保健及び医療の分野」に分け、健康づくりの分野を専門に審議する付属機関として「健やかまちづくり推進委員会」を位置づけるもの。	原案可決	○
㉚	佐倉市地域保健医療協議会条例制定について 現在の健やかまちづくり推進委員会から分割した保健及び医療の分野を専門に審議する付属機関として「佐倉市地域保健医療協議会」を新たに設置するもの。	原案可決	○

㉛	佐倉市介護保険条例の一部を改正する条例制定について 65歳以上第1号被保険者の「平成21年度から23年度まで」の第4期保険料を定めるもの。	原案可決	○
㉜	佐倉市中小企業資金融資基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について 利用者の増加により融資枠の拡大を図るため、基金の額を1億2000万円から1億3000万円に増額するもの。	原案可決	○
㉝	佐倉市道路線の廃止について 県宮鹿島地区土地改良事業区域内の26路線を廃止するもの。	原案可決	○
㉞	佐倉市道路線の認定について 県宮鹿島地区土地改良事業区域内の2路線を佐倉市道として認定するもの。	原案可決	○
㉟	佐倉市道路線の変更について 県宮鹿島地区土地改良事業区域内の1路線の終点を延長するもの。	原案可決	○
㊱	佐倉市道路線の認定について 上座地先の2路線を佐倉市道として認定するもの。	原案可決	○
㊲	佐倉市道路線の認定について 上座地先の5路線を佐倉市道として認定するもの。	原案可決	○
㊳	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について 2組織団体の解散、統合などによる、組織団体の数を減少する協議及びそれに伴う規約改正の協議。	原案可決	○
㊴	固定資産評価審査委員会委員の選任について 井野口綾子（いのぐちあやこ）氏を再度選任するもの。	同意	○
㊵	平成20年度佐倉市一般会計補正予算 32億9032万3000円の増額。歳入の内容は国庫支出金、繰入金。歳出の内容は定額給付金給付事業費、子育て応援特別手当支給事業費、橋梁維持費、小学校施設改築・改造費、中学校施設改築・改造費。	原案可決	○
㊶	平成20年度佐倉市介護保険特別会計補正予算 8040万3000円の増額。歳入として国から交付される介護従事者処遇改善臨時特例交付金を計上。歳出として交付金を介護従事者処遇改善臨時特例基金へ積立するもの。	原案可決	○
㊷	佐倉市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について 介護報酬の引上げに伴う65歳以上第1号被保険者の第4期保険料について、急激な上昇を緩和するための措置を講じる原資として、国から交付される交付金を積み立てるための基金を設置するもの。	原案可決	○
㊸	人権擁護委員候補者の推薦について 岡野敦（おかのあつし）氏を再度推薦するもの。	同意	○
㊹	人権擁護委員候補者の推薦について 村松洋子（むらまつひろこ）氏を再度推薦するもの。	同意	○

請願・陳情

※丸数字は請願番号、白抜き数字は陳情番号

㉛	「後期高齢者医療制度」の廃止を含む抜本的見直しを国に求める意見書採択の請願	不採択	△
㉜	物価上昇に見合う年金の引き上げ・「生活支援金」の支給など年金制度の改善を求める意見書採択の請願	不採択	△
㉝	安心して子どもを産み育てるため「子どもの医療費助成の拡充」を求める請願	採択	○
㉞	「障害者権利条約」の拙速な批准をやめ、条約の精神に則った国内法の整備を進めることを国に求める意見書採択を求める請願	採択	○
㉟	地元中小業者の仕事確保に向けた支援を求める請願	採択	○
㊱	市議の「働きかけ」問題に関する陳情	採択	○

議員発議

※丸数字は発議案番号

①	「障害者権利条約」の拙速な批准をやめ、条約の精神に則った国内法の整備を進めることを国に求める意見書	原案可決	○
②	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書	原案可決	○
③	沖縄海兵隊のグアム移転に関わる「協定」合意の撤回を求める意見書	否決	△
④	安心して市民生活を送るためにセーフティネットの再構築を求める意見書	否決	△
⑤	保育制度改革に関する意見書	原案可決	○
⑥	ソマリア沖への海上自衛隊派兵中止を求める意見書	否決	△
⑦	障害者自立支援法の見直しを求める意見書	原案可決	○
⑧	「核兵器のない世界」をめざす米国の新核政策を歓迎し、日本政府に核兵器廃絶へのイニシアティブを発揮することを求める意見書	原案可決	○
⑨	裁判員制度の延期と抜本的見直しを求める意見書	否決	△
⑩	教員免許更新制の廃止を求める意見書	否決	△
⑪	労働者派遣法の廃止を含む抜本的見直しを求める意見書	否決	△
⑫	佐倉市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	原案可決	○
⑬	議員の政治倫理に関する決議	原案可決	○

6月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

◆議会運営委員会	6月2日(火)	時間は未定
◆初日	6月8日(月)	午後1時から
◆一般質問	15日(月)～18日(木)	午前10時から
◆常任委員会	22日(月)～25日(木)	
◆最終日	29日(月)	午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、事前にお問い合わせください。
議会事務局 ☎484-6279

お茶の間でもご覧になれます

ケーブルネット296では、本会議の様を翌日に放送します。

【地上デジタル112チャンネル、アナログ5チャンネル、デジタルCATV701チャンネル】

【放送予定】

◆初日	6月9日(火)	午後5時30分から
◆一般質問	16日(火)～19日(金)	午後5時30分から
◆最終日	6月30日(火)	午後5時30分から

※番組の始めに各議員の放送時間帯をお知らせいたします。

議長 小林右治

昨年より、皆様にとって、より身近で開かれた議会を実現するために、議会改革を断行し、議会運営委員会を設置し、議会基本条例制定に向けた取り組みを進めています。皆様のご意見を伺い、議会運営委員会を改定し、議会基本条例制定に向け、ご意見を伺い、議会運営委員会を改定し、議会基本条例制定に向けた取り組みを進めています。

手話通訳で 議会を傍聴できます

聴覚に障害を持つ方が議会を傍聴するために、傍聴席で手話通訳を受けられます。ご利用の方はお申し込みください。

【申し込み方法】

申請書に必要事項を記入し、希望日の6日前までにファクス又はEメールで。
※申請書は市議会のホームページか議会事務局まで。

【FAX】(486) 2508